

多摩都市モノレール株式会社

経営改革プラン（2021年度～2023年度）

# 多摩都市モノレール株式会社

(所管局) 都市整備局

## 1 基礎情報

2020年8月1日現在

設立年月日	1986年4月8日		
所在地	東京都立川市泉町1078 92		
団体の使命	多摩をつなぐモノレール事業者として、安全を最優先にお客様から信頼され喜ばれる交通サービスを実現し、多摩地域の魅力と活力の向上に貢献すること。		
事業概要	多摩都市モノレールの運行		
役員数	役員数	13 人	(都派遣職員 1 人 都退職者 1 人)
	常勤役員数	3 人	(都派遣職員 0 人 都退職者 1 人)
	非常勤役員数	10 人	(都派遣職員 1 人 都退職者 0 人)
	常勤職員数	232 人	(都派遣職員 9 人 都退職者 1 人)
	非常勤職員数	12 人	
発行株式数	1,008,780 株		
資本金	100,000 千円		
都持株数	805,704 株		
都持株比率	79.9 %		
他の出資団体の持株数	33,060 株	沿線 5 市	
	89,760 株	民鉄 3 社	
	80,256 株	銀行等 13 団体	
	株	その他	団体
その他資産	・運営基地 (東京都立川市泉町1078 92)		

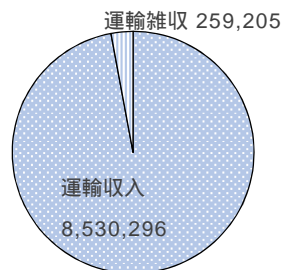
## 2 財務情報 (2019年度決算・単位：千円)

### 事業別損益

区分	売上高	構成割合	営業費用	構成割合	損益
事業全体	8,789,501	100%	8,074,359	100%	715,142
(償却前損益)					3,107,231
旅客運送事業	8,530,296	97.1%	7,969,376	98.7%	560,920
付帯事業	259,205	2.9%	104,983	1.3%	154,222

固定資産への投資額：1,660,192

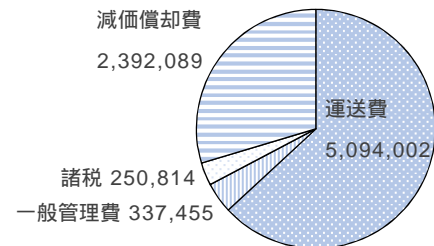
#### 売上高内訳



<売上高内訳>

運輸収入	8,530,296
運輸雑収	259,205

#### 営業費用内訳



<営業費用内訳>

運送費	5,094,002
一般管理費	337,455
諸税	250,814
減価償却費	2,392,089

### 貸借対照表

(資産の部)	
1 流動資産	7,779,386
現金及び預金	6,184,236
有価証券	70,000
その他	1,525,150
2 固定資産	61,294,040
固定資産	61,121,004
有価証券	
その他	173,036
<b>資産合計</b>	<b>69,073,426</b>

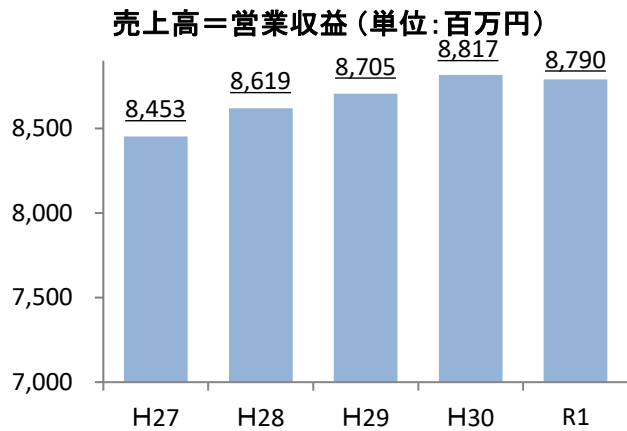
(負債の部)	
3 流動負債	7,139,806
借入金・社債	3,055,684
その他	4,084,122
4 固定負債	27,803,172
借入金・社債	27,278,512
その他	524,660
負債合計	34,942,979
(純資産の部)	
5 資本金	100,000
6 剰余金	34,030,447
7 その他	
純資産合計	34,130,447
<b>負債・純資産合計</b>	<b>69,073,426</b>

計数処理の関係で合計が合わない場合があります。

## 2 2015年度以降の事業実施状況

### 《「売上高」、「都財政受入額」、「職員数」の推移からの分析》

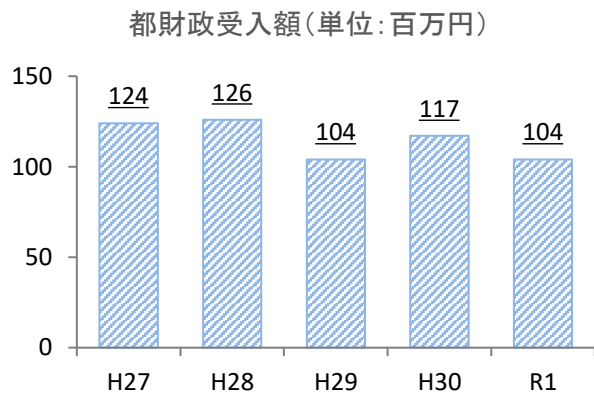
#### 2-1 売上高から見る事業動向



・沿線開発の進展や雇用環境の改善等により営業収益は全体的に増加傾向にあった。

・R1年度においても、前年度実績を上回るペースで推移していたものの、新型コロナウイルスの影響により3月の運輸収入が大きく減少し、結果として前年実績比27百万円、0.3%の減収となった。

#### 2-2 都財政受入額の推移から見る都施策との連動性(参考)



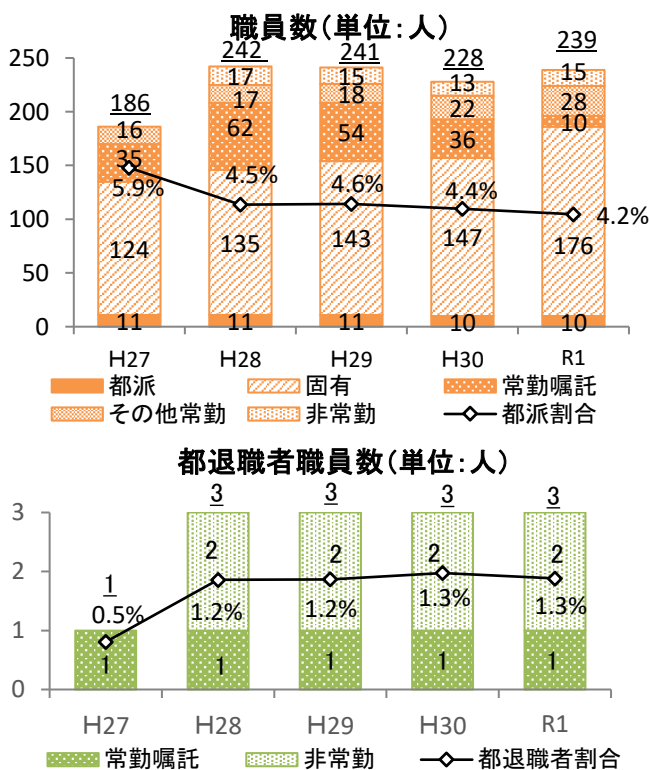
・当社における都財政受入額は、すべて都所有のインフラ部の大規模修繕工事の委託料である。

・都受託工事は再委託するため、損益計算書（営業外収益）上では、受託手数料（受託工事の数%）のみが計上される。

・毎年の受入額は、東京都策定の大規模修繕計画に基づき、当社と都が協定を結び、決定される。

・財政受入額は1億円前後で推移している。

#### 2-3 職員数の推移から見る経営状況

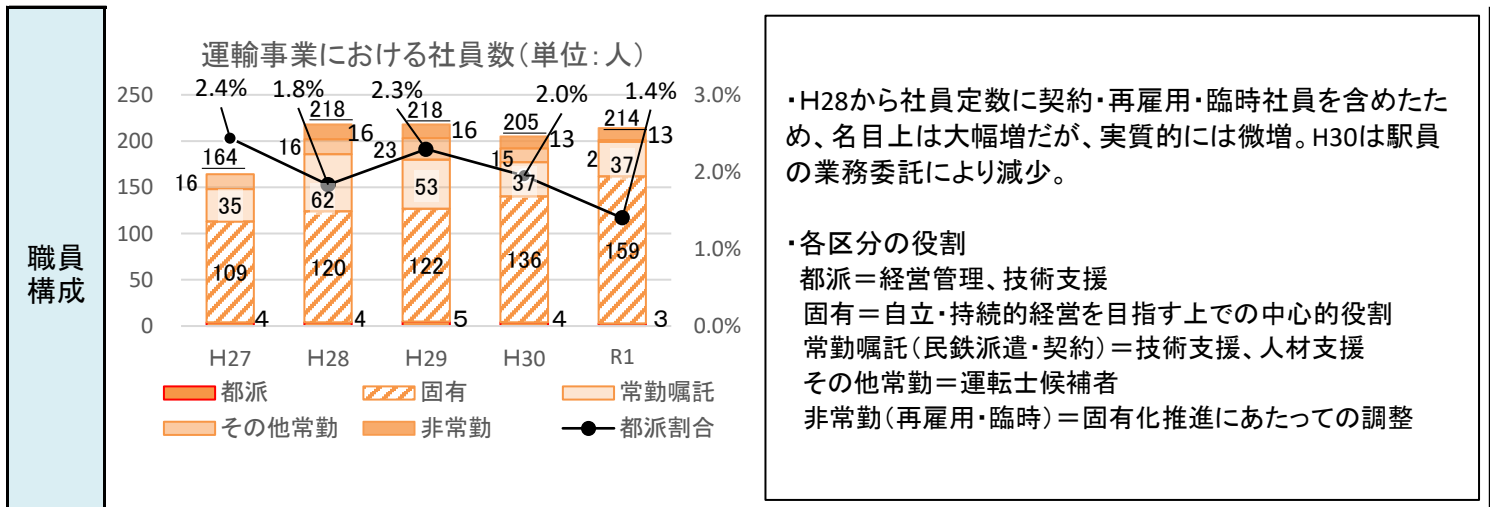


・H28から社員定数に契約社員（常勤嘱託に含む）と再雇用・臨時社員（非常勤に含む）を含めることとなり、名目上は大幅増であるが、実質的には微増。

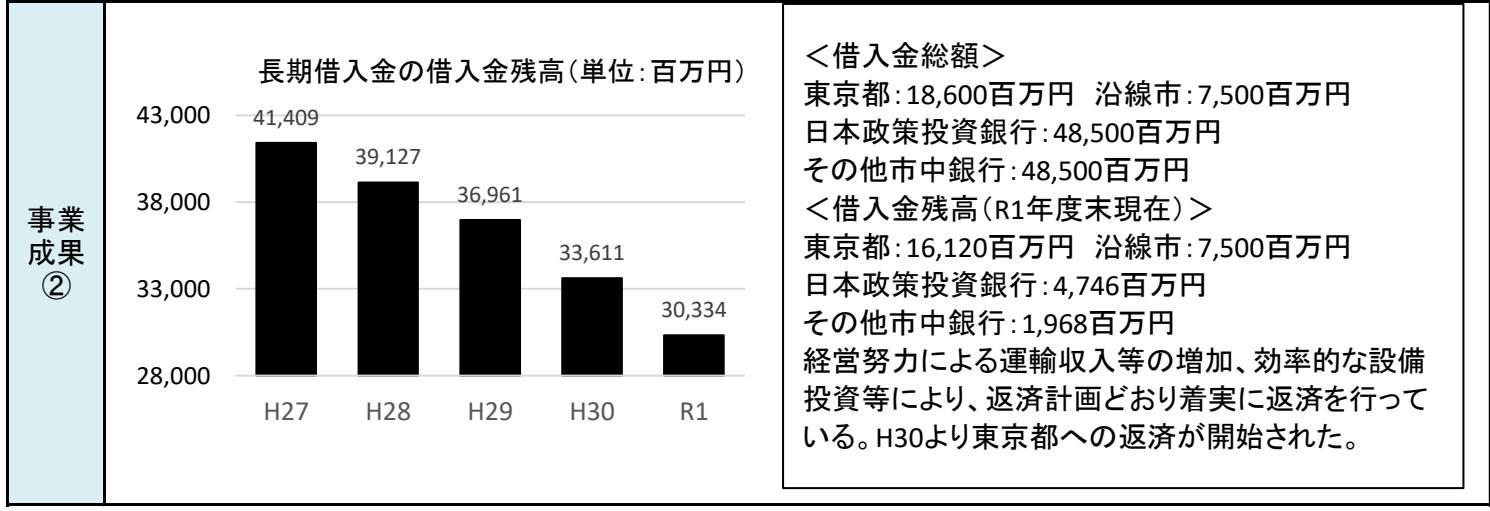
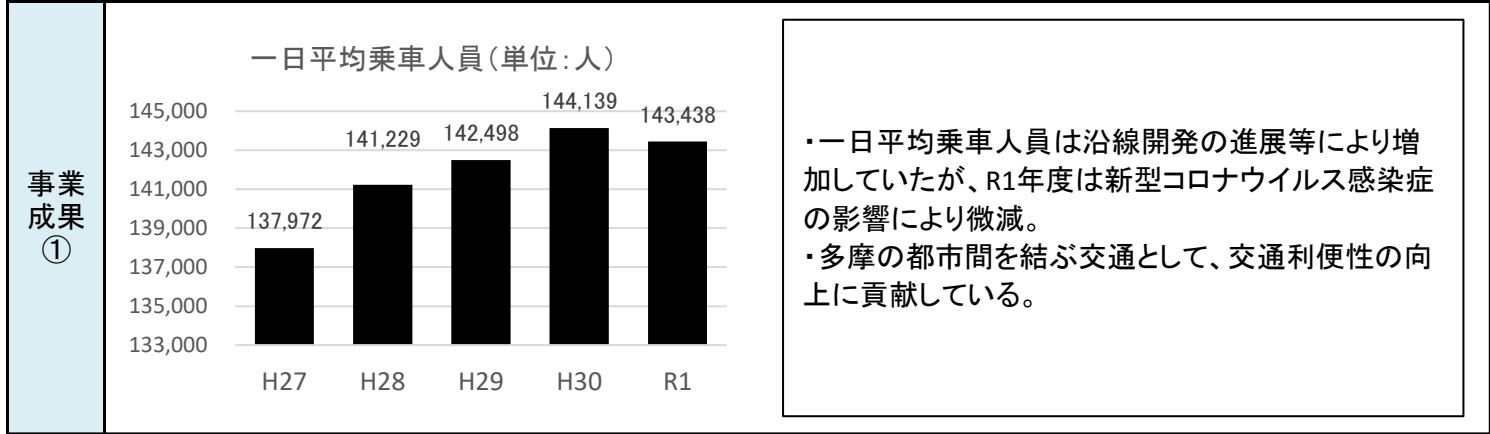
・都派は、都との連絡調整に携わる役割、及び、施設設備の修繕・更新に係る技術要員として在籍しており、過去5年間で人数はほぼ変化なし。固有社員は微増しているため、都派割合は減少傾向。

・都退職者は、大規模修繕等に係る技術要員として、1～3人で推移している。

事業分野	運輸事業																															
事業概要	多摩都市モノレールの整備・運営・運行(上北台駅～多摩センター駅間)																															
各指標に基づく分析																																
売上高	<p style="text-align: center;">運輸事業にかかる売上高(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>売上高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>8,219</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>8,377</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>8,455</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>8,557</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>8,530</td> </tr> </tbody> </table>	年度	売上高(百万円)	H27	8,219	H28	8,377	H29	8,455	H30	8,557	R1	8,530	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沿線開発の進展や雇用環境の改善等により営業収益は増加傾向。</li> <li>・R1年度は、2月実績まで前年度を上回るペースで推移していたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により最終的に前年度比0.3%の減となった。</li> <li>・R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、運輸収入が大幅に減少する見込み。</li> </ul>																		
年度	売上高(百万円)																															
H27	8,219																															
H28	8,377																															
H29	8,455																															
H30	8,557																															
R1	8,530																															
事業費用	<p style="text-align: center;">運輸事業における費用(単位:百万円)</p> <p>□人件費 □外注費 □その他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>人件費</th> <th>外注費</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>1,314</td> <td>682</td> <td>1,891</td> <td>3,888</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>1,360</td> <td>663</td> <td>1,811</td> <td>3,835</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1,391</td> <td>763</td> <td>1,962</td> <td>4,116</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,404</td> <td>914</td> <td>2,169</td> <td>4,487</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>1,567</td> <td>1,035</td> <td>2,492</td> <td>5,094</td> </tr> </tbody> </table>	年度	人件費	外注費	その他	合計	H27	1,314	682	1,891	3,888	H28	1,360	663	1,811	3,835	H29	1,391	763	1,962	4,116	H30	1,404	914	2,169	4,487	R1	1,567	1,035	2,492	5,094	<ul style="list-style-type: none"> <li>・固有社員の増員や勤続年数増により、人件費は増加傾向。</li> <li>・老朽化に伴う設備修繕・更新の増加により、修繕費や施工管理業務に係る外注費は増加傾向。</li> <li>・売上高人件費率は、例年16～17%で推移しており、同業他社と比較し、低水準である。</li> </ul>
年度	人件費	外注費	その他	合計																												
H27	1,314	682	1,891	3,888																												
H28	1,360	663	1,811	3,835																												
H29	1,391	763	1,962	4,116																												
H30	1,404	914	2,169	4,487																												
R1	1,567	1,035	2,492	5,094																												
再委託費	<p style="text-align: center;">都財政受入額(単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>都財政受入額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>104</td> </tr> </tbody> </table>	年度	都財政受入額(百万円)	H27	124	H28	126	H29	104	H30	117	R1	104	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社における都財政受入額は、すべてインフラ部の大規模修繕工事委託料である。</li> <li>・都受託工事は再委託するため、損益計算書(営業外収益)上では、受託手数料(受託工事の数%)のみが計上される。</li> <li>・毎年の受入額は、東京都策定の大規模修繕計画に基づき、当社と都が協定を結び、決定される。</li> <li>・財政受入額は1億円前後で推移している。</li> </ul>																		
年度	都財政受入額(百万円)																															
H27	124																															
H28	126																															
H29	104																															
H30	117																															
R1	104																															



### 主な事業成果



団体	多摩都市モノレール(株)
----	--------------

(所管局) 都市整備局

	戦略名	現プランとの関係		3年後(2023年度)の到達目標	目標区分	経営改革	事業執行	ポストコロナ	先進的なDX	財務	民間等連携	都長期戦略
		見直し	戦略番号									
戦略1	収入確保と経費縮減による経営の安定化	見直し	①	①安定的かつ継続的に黒字基調となる経営構造の構築 ②開業時の借入金のうち、民間金融機関借入分(2021年3月末時点944百万円)の完済	事業運営		○	○		○		
戦略2	輸送の安全確保とお客様サービスの維持・向上	見直し	③	①運転無事故の継続(※) ※鉄道事故報告規則第3条1項で定める「鉄道運転事故」0件の継続 ②「お客様の声」を踏まえた全てのお客様が安全かつ快適に移動できるハード・ソフト両面からのお客様サービスの向上	事業運営		○					
戦略3	沿線地域との連携による地域活性化	見直し	④	①1日乗車券増販に向けた、通年施策の新規実施 ②増客・増収や地域のにぎわい創出に繋がる新規の期間施策を年間3件以上実施	事業運営		○		○	○	○	
戦略4	やりがいや働きやすさを実感できる組織の実現	見直し	②	①社員満足度調査の結果向上 ②2022~2023年度採用者の定着率(※)90%以上を維持 ※定着率：(過去3年間の採用者のうち現在も社員である者/過去3年間の採用者)×100	組織運営		○	○		○		

多摩都市モノレール(株)

戦略1	収入確保と経費縮減による経営の安定化	事業 運営
-----	--------------------	----------

経営 改革	事業 執行	ポスト コロナ	先進的 なDX	財務	民間等 連携	長期 戦略
	○	○		○		

## 【戦略を設定する理由・背景】

新型コロナウイルス感染症の影響により鉄道事業者全体で運輸収入が大幅に減少している。感染症収束の見通しは立たず、「新しい日常」の定着により今後も厳しい環境が続くことが予測される中、事業継続に必要な資金を確保し、交通事業者としての責務を果たしていく必要がある。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後(2023年度)の到達目標	個別取組事項	
				到達目標
<p>◆運輸収入の2020年度上期実績は、対前年度比42.3%減と大きく減少した。下期にかけて回復傾向もみられるものの、以前の水準の運輸収入に戻る目途は立っていない。</p> <p>◆安全運行に必要な経費の確保を最優先に、老朽化した施設・設備の更新、借入金返済等の資金需要にも適切に対応していく必要がある。</p> <p>◆営業収入に占める付帯事業の割合は約3%で推移している。駅舎等の商業利用にあたっては、道路占用の規制がある中で、他鉄道事業者と同等の付帯事業の展開が困難な状況にある。</p>	<p>◆収入確保と経費削減の観点から様々な創意工夫を行い、営業損益の均衡・黒字化を目指していく。</p> <p>◆具体的には、安全、安定輸送を着実に推進し運輸収入を確実に確保するとともに、付帯事業や定期外乗車の増収を目指し、増収策について継続的に検討していく。</p> <p>◆また、事業の効率性や費用対効果の検証を行い、現時点で緊急性の低い事業については、実施時期の見送り、統合するなど徹底した見直しを行うとともに、契約手法の工夫などにより更なる経費縮減を図る。</p>	<p>①安定的かつ継続的に黒字基調となる経営構造の構築</p> <p>②開業時の借入金のうち、民間金融機関借入分(2021年3月末時点944百万円)の完済</p>	収支試算に基づく事業の管理	①②
			付帯事業収入の確保	①②
			経費の縮減	①②



2020年11月時点の実績	3か年の取組（年次計画）		
	2021年度	2022年度	2023年度
<ul style="list-style-type: none"> <li>・複数回にわたる事業見直しを行い、当面の資金需要に対応</li> <li>・収入シミュレーションの作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度決算・収入予測を踏まえた第2期中期経営計画の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度決算・収入予測、事業計画の見直しに応じてローリングを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年度決算・収入予測、事業計画の見直しに応じてローリングを実施</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広告新商品や新グッズの販売</li> <li>・グッズ販路拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存事業の料金体系、契約形態等の検証</li> <li>・広告新商品や駅構内商業利用の拡充に向けた検討・調整</li> <li>・新グッズ開発や、グッズ販路拡大に向けた継続検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存事業の契約形態等の検証結果を踏まえた改善（コンベ方式導入など）</li> <li>・駅構内に固定店舗を新規開店</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駅構内商業利用の更なる拡充</li> </ul>
(新規)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の見直しや、契約手法の工夫等による経費縮減策の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の見直しや、契約手法の工夫等による経費縮減策の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の見直しや、契約手法の工夫等による経費縮減策の実施</li> </ul>

戦略2	輸送の安全確保とお客様サービスの維持・向上	事業 運営
-----	-----------------------	----------

経営 改革	事業 執行	ポスト コロナ	先進的 なDX	財務	民間等 連携	長期 戦略
	○					

## 【戦略を設定する理由・背景】

新型コロナウイルス感染症の影響により、鉄道業界全体で業績が悪化しており、ポストコロナを見据え、終電の繰上げや運転本数の見直しなど、お客様サービスのあり方について大きな変化が起きている。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後(2023年度)の到達目標	個別取組事項	
				到達目標
<p>◆開業以来、年々増加していた乗降人員が減少に転じ、回復の見通しが立たない状況にある。</p> <p>◆こうした状況の中でも、交通事業者として最大の責務である安全・安定輸送を確保していかなければならない。</p> <p>◆当社は、乗降人数に応じて有人駅、無人駅の運用を分けており、無人駅でのトラブル対応や、支援を必要とするお客様への対応などのため、これまで駅の有人時間帯増加を進めてきたが、環境の変化に伴い、コスト削減の観点から、人員配置を見直す必要性が生じている。</p>	<p>◆お客様の安全と、快適な移動を実現できるよう、事業の基盤となる軌道・駅施設等については、計画的な修繕・更新を行い、事故を未然に防止することで安全輸送を確保する。</p> <p>◆また、リモートによるお客様サービスの向上施策の検討など、無人駅でのサービス向上をはじめ、費用対効果を検証しながら、可能な限りのお客様サービス向上に向けた取組を推進していく。</p>	<p>①運転無事故の継続(※) ※鉄道事故報告規則第3条1項で定める「鉄道運転事故」0件の継続</p> <p>②「お客様の声」を踏まえた全てのお客様が安全かつ快適に移動できるハード・ソフト両面からのお客様サービスの向上</p>	軌道・駅施設の計画的な修繕・更新	①②
			車両修繕に合わせた車両の機能向上	②
			お客様サービスの向上	②

2020年11月時点の実績	3か年の取組（年次計画）		
	2021年度	2022年度	2023年度
RC支柱補修10基、エスカレーター更新5基、エレベーター更新1基、駅舎塗装塗替1駅の工事実施中	RC支柱補修6基 エスカレーター更新9基 エレベーター更新2基 駅舎塗装塗替え1駅	RC支柱補修6基 エスカレーター更新5基 エレベーター更新5基 駅舎塗装塗替え1駅	RC支柱補修8基 エスカレーター更新1基 エレベーター更新7基 駅舎塗装塗替え1駅
新規	・UVカットガラス、抗菌作用のある吊り手の導入 4編成	・UVカットガラス、抗菌作用のある吊り手の導入 3編成	—
・乗降人員の増減に応じた駅有人時間帯の検討を実施	・乗降人員の増減に応じた駅有人時間帯の検討/適切な駅員配置の実施 ・無人駅でのサービス向上に向けた対策の検討、実施 ・リモート接客教育に関する外部研修の受講	・乗降人員に応じた駅有人時間帯の検討/適切な駅員配置の実施 ・対社員向けのリモート接客研修計画の策定及び実施	・乗降人員に応じた駅有人時間帯の検討/適切な駅員配置の実施

多摩都市モノレール(株)

戦略3	沿線地域との連携による地域活性化	事業 運営
-----	------------------	----------

経営 改革	事業 執行	ポスト コロナ	先進的 なDX	財務	民間等 連携	長期 戦略
	○		○	○	○	

## 【戦略を設定する理由・背景】

当社が多摩地域の発展に貢献していくためには、沿線の自治体や団体、企業との連携が不可欠である。ポストコロナにおいて、地域経済の停滞が懸念される中、都心部に乗り入れず、多摩地域のみを南北に結ぶ唯一の路線である強みを活かし、一層の地域活性を図る役割が求められている。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後(2023年度)の到達目標	個別取組事項	
				到達目標
<p>◆「新しい日常」の定着を見据え、集客と感染防止のバランスをとった施策により、地域のにぎわい創出につながる取組が必要である。</p> <p>◆沿線自治体や企業・団体との地域活性化に係る連携には、更なる発展の余地があり、地域活性化に向けた施策の実施を前提とする情報共有や相互協力のための関係構築が必要である。</p>	<p>◆沿線地域との連携により、増客・増収につながる新たな旅客誘致施策を企画・実施する。</p> <p>◆コロナ禍において、マイクロツーリズムへの関心が高まる中、多摩地域を中心に都内や近県を対象とするマーケティングリサーチを定期的実施することにより、地域における顧客ニーズを分析し、連携施策の効果検証、施策の更なる充実に繋げていく。</p>	<p>①1日乗車券増販に向けた、通年施策の新規実施</p> <p>②増客・増収や地域のにぎわい創出に繋がる新規の期間施策を年間3件以上実施</p>	新たな旅客誘致施策の実施	①②
			沿線自治体や団体、企業との連携関係深化、新規連携先開拓	①②
			マーケティングリサーチの実施	①②

2020年11月時点の実績	3か年の取組（年次計画）		
	2021年度	2022年度	2023年度
(新規)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1日乗車券増販に向けた新規通年施策の開始</li> <li>・新規期間施策の開始（1件）</li> <li>・結節する鉄道他社との連携施策（広告枠融通の検討等）を計画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通年施策の検証と見直し</li> <li>・期間施策の検証と件数増（1件→2件）</li> <li>・多摩地域における鉄道連携施策の検証と継続に向けた施策の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通年施策の更なる充実</li> <li>・期間施策の検証と件数増（2件→3件）</li> <li>・多摩地域における鉄道連携施策の検証と継続に向けた施策の充実</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・エリア担当制を導入し、沿線自治体との情報共有を促進</li> <li>・連携候補先をリスト化し、連携施策を提案した上でのアプローチを開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沿線集客施設との連携関係を確立</li> <li>・沿線主要企業との情報共有窓口を開拓</li> <li>・観光協会や商工会等含む沿線地域団体等の活性化に資するイベント等の検討・実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沿線自治体や団体、企業との連携テーマに応じた施策の実施</li> <li>・沿線地域団体等の活性化に資するイベント等の検討・実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沿線自治体や団体、企業との連携テーマに応じた施策の検証、更なる活性化に向けた施策の実施</li> <li>・沿線地域団体等の活性化に資するイベント等の検討・実施</li> </ul>
(新規)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社の認知度や需要を探るリサーチを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リサーチ結果を反映した施策を立案・実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続的なリサーチ実施と、施策への反映</li> </ul>

多摩都市モノレール(株)

戦略4	やりがいや働きやすさを実感できる組織の実現	組織 運営
-----	-----------------------	----------

経営 改革	事業 執行	ポスト コロナ	先進的 なDX	財務	民間等 連携	長期 戦略
	○	○		○		

## 【戦略を設定する理由・背景】

雇用環境の見通しが不透明な状況となる中、今後、労働力人口の減少により、構造的に人材確保や労働生産性の向上が課題となることが見込まれる。従業員満足度（ES）を高め、生産性向上や人材の定着、ひいては顧客満足度（CS）向上へとつなげていくことが重要となっている。

団体における現状(課題)	課題解決の手段	3年後（2023年度）の到達目標	個別取組事項	
				到達目標
<p>◆共働き家庭の増加や価値観の多様化により、育児や介護等をはじめ、プライベートと仕事との両立を可能とする柔軟な働き方の重要性が益々高まっている。</p> <p>◆開業時に入社した固有社員が勤続20年を迎え、組織の中心的業務を担うようになる一方で、管理職ポストは他団体からの出向者が占めており、固有社員のキャリアビジョンを明確にすることが重要である。</p> <p>◆2018年度～2020年度にかけ、組織改編や新たな人事制度（評価・報酬制度）の構築を実施しており、その効果や新たに生じた課題について検証する必要がある。</p>	<p>◆全ての社員が自らの仕事のやりがいや働きやすさを感じられる職場環境を実現し、社員満足度向上を目指す。</p> <p>◆具体的には、社員満足度調査を定期的の実施することで、社員の要望を吸い上げるとともに、実際の業務、それによる成果創出と総合的なシナジー効果を実現していく。</p> <p>◆固有社員を管理職ポストへ登用していくことで、キャリアアップを目指す社員のロールモデルをつくり、モチベーション向上に繋げる。また、柔軟な働き方を可能とする環境の構築を進める。</p>	<p>①社員満足度調査の結果向上</p> <p>②2022～2023年度採用者の定着率（※）90%以上を維持</p> <p>※定着率：（過去3年間の採用者のうち現在も社員である者／過去3年間の採用者）×100</p>	社員満足度調査の実施・取組への反映	①②
			テレワーク環境の充実	①②
			固有社員の育成強化	①②

2020年11月時点の実績	3か年の取組（年次計画）		
	2021年度	2022年度	2023年度
新規 (2020年度中に調査実施予定)	・社員満足度調査の検証・取組への反映	・社員満足度調査の実施	・社員満足度調査を踏まえた取組の推進
・私物PCを利用したテレワークの実施 (社内サーバにアクセスできないため、できる業務に制約が生じている)	・VPN環境の整備 ・シンクライアント端末の導入 ・電子会議システムや電子決裁システムの導入に向けた検討	・電子会議システムや電子決裁システムの導入	—
・管理職任用資格認定試験を実施 ・管理職候補者の社外長期派遣研修を実施	・固有社員の管理職配置ポストの検討	・固有社員の管理職登用	—

<b>共通戦略</b>	<b>手続のデジタル化・5つのレスの推進・テレワーク</b>
-------------	--------------------------------

取組事項	現状 (2020年11月末現在)	2021年度末の到達目標
手続の デジタル化	<ul style="list-style-type: none"> <li>モバイルPASMO利用開始（2020年3月）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>規程改正可能な手続きについて、全件規程改正</li> </ul>
はんこレス	<ul style="list-style-type: none"> <li>規程改正の可否について検討中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>規程改正可能な手続きについて、全件規程改正</li> </ul>
FAXレス	<ul style="list-style-type: none"> <li>代替手段の導入が困難な業務が存在（他交通事業者との一斉連絡）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>FAXの送受信件数98%削減（他事業者との一斉連絡や相手からの要望があった場合等除く）</li> </ul>
5 つ の レ ス	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内会議時のペーパーレス化を実施</li> <li>eラーニングシステムの導入により、研修時のペーパーレスを促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>紙で処理している事務（旅費、休暇等）をシステム化予定（2021年度中）</li> <li>社内会議や研修でのペーパーレスを一層推進し、コピー用紙使用量40%削減を目指す。（本社共用複合機ベース、対2019年度比）</li> </ul>
キャッシュレス	<ul style="list-style-type: none"> <li>全駅において、交通系ICカード利用によるキャッシュレス利用可能（IC化率：93.6%）</li> </ul>	—
タッチレス	<ul style="list-style-type: none"> <li>説明会及び講習会の一部内容についてはオンライン等による動画配布を実施しているが、運転士・工事委託事業者に実施するクレペリン検査（作業負荷をかけることを目的としたテスト）は会場で実施する必要があるため、オンライン化は困難。</li> </ul>	— (タッチレス化不可)
テレワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>私物PCを利用したテレワークを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年度中に社内ネットワークに接続可能なシンクライアント端末を導入</li> <li>本社部門におけるテレワーク実施率40%達成（2021年度中、業務繁忙等を考慮した1カ月） 【実施件数/当月の勤務日数/テレワーク勤務可能な職員数】</li> </ul>